

【題目】

インド医薬品産業政策の抱えるジレンマ

The Dilemma of Pharmaceutical Policy in India

【概要】

インド医薬品産業は高成長産業として世界に台頭しており、近年は年率 10%前後の成長を維持し続けている。この成長ぶりは、インド政府による医薬品産業政策によるところが大きい。中でも医薬品産業の発展に大きく貢献してきたのが 1970 年特許法である。この特許法は、従来インド政府が採用していた 1991 年特許意匠法とは異なり、他国で開発されたばかりの新薬を模倣製造することを可能とする特許法であった。この新しい法案はインドの新薬製造技術を高めることに大きく貢献し、さらに模倣製造により医薬品開発にかかる莫大な費用と時間が不要となることで医薬品価格を押し下げる効果ももたらした。1970 年特許法導入以前は、医薬品関連企業の 9 割が外資系企業であり、必要な医薬品物資のほとんどを高価な輸入品に頼っていたインドにとって大きな成果であったと言える。

しかし、1991 年の自由経済政策以降、国外からの物質特許導入を推進する圧力や国内からのイノベーションを基調とした発展を求める声が高まったことで、インドの医薬品産業政策は転機を迎えたが、医薬品産業の発展と貧困層への安価な医薬品供給という二つの課題に対する政府のジレンマがあった。その理由としては、①イノベーション促進に必要とされる特許という概念が安価な医薬品の製造を妨げること、②医薬品企業の収益を上げ研究開発を促進させるために国民の安価な医薬品アクセスを可能としてきた薬価規制を緩和させる方向へ政策が動いてきた事、の二点が主に挙げられる。

そこで、本稿では、医薬品産業にまつわるインド政府の政策の変遷がどのような意思の下推移してきたか明らかにし、さらにその政策が医薬品アクセスにどのような影響を与えたか考察することを目的とする。そのために、国外・国内におけるインドを取り巻く環境が変化していく中で、インド医薬品産業政策の変遷の過程と交わされた議論、さらにその政策が医薬品アクセスに与えた影響をデータと先行研究から考察していく。

本稿の結論としては、インド医薬品産業を取り巻く政策は対外的には貧困者の医薬品アクセスの重要性を強調しながらも、実態としては産業的側面が強く、国際競争において優位な産業を育成することに主眼が置かれ、医薬品アクセスを犠牲にしてきた政策であることを提示している。